

オープン市場短信 (2013年2月)

2013.2.8

◆ 1月のCP市場動向

1月のCP月末残高は、16兆4058億円と前月比1687億円の増加となり、2ヶ月連続で16兆円台となった。12月末で残高調整した鉄鋼が復活発行を行い（前月比+5080億円）、電気機器や建設等の発行増もあって、一般事法では約8000億円の増加。一方、その他金融・金融機関・ABC Pが合わせて、6300億円弱の残高減少となった。

発行レートは、一般事法では電気機器・電力を除き、0.105%から0.12%台半ばでの出合いであった。電機機器については、運用者側の慎重姿勢は変わらず、レートは0.110%台後半～0.35%の水準であった。金融政策決定会合前には、追加緩和観測もあって長めのターム物については、レートを切り下げて購入する動きも散見された。

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	1月末残高	12月末残高	増減
一般事法	62,482	54,504	7,978
その他金融	54,979	56,360	▲ 1,381
金融機関	27,827	28,742	▲ 915
(政府系金融	510	490	30)
(銀行等	12,007	11,746	261)
(証券	15,310	16,506	▲ 1,196)
ABCP	18,770	22,765	▲ 3,995
計	164,058	162,371	1,687

(注:買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

1月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格 付	1ヶ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+(一般事法)	0.1050% ~ 0.1070%	0.1025% ~ 0.1070%	— ~ —
a-1 (一般事法)	0.1050% ~ 0.3480%	0.1060% ~ 0.3500%	0.1080% ~ 0.1700%
a-1+(リース銘柄)	0.1020% ~ 0.1059%	0.1060% ~ 0.1100%	— ~ —
a-1 (リース銘柄)	0.1100% ~ 0.1400%	0.1100% ~ 0.1300%	0.1070% ~ 0.1340%
a-2	0.157% ~ ケ 0.40	0.117% ~ ケ 0.45	0.168% ~ ケ 0.50

《CPオペ》

CP等買入オペは、1月は10日オファーを3000億円、21日・25日オファーを4000億円とし、3回実行された。12月後半から1月の発行増を受けて、応札額が増加。10日の基金によるオペでは、初の1兆1千億円超えとなり、21日オペでも1兆円超、25日オペは約9200億円の応札となった。足切りレートは、10日オファー分は前回オペから期間が空いたことやオファー金額の減額もあって応札ニーズ強まり、昨年10月24日以来の0.110%台に上昇した。21・25日オファー分では、オファー金額も4000億円となったことや金融政策変更を意識した応札等から、レートは0.100%台前半に低下した。

月末の買入オペ残高は、2兆218億円（前月比308億円減）であった。

日銀(資産買入等の基金)によるCP買い入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
1月10日	1月16日	3,000	11,186	2,766	0.115%	0.121%	56.4%
1月21日	1月24日	4,000	10,355	3,949	0.102%	0.107%	97.3%
1月25日	1月30日	4,000	9,228	3,883	0.101%	0.104%	8.7%

《ABCP》

ABCPは前月比▲3995億円と大幅に減少し、1兆8770億円となった。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、発行登録企業数は493社（新規：ゼロ、抹消：みずほインベスターズ証券）。新規発行無く、通算の発行企業数は522社と前月比横這いであった。

《CP現先市場》

現先(S/N)レートは、1月中は落ち着いて推移(0.10%近辺~0.105%)した。

◆ 2月のCP市場動向

2月中のCP償還額は、1月末時点で約3兆4600億円と、前年同月の償還額（約3兆3700億円）を上回っている（除く、ダイレクトCP・金融機関発行CP・ABC）。

今月の発行動向は、先月同様に本決算期末を見据えて、3月末償還等ショートターム物の発行を行う発行体が多くなることが見込まれる（前年同月では7割強）。そのため、期末越えの発行はさほど膨らまないとと思われる。

今月の発行レートは、発行頻度の高い銘柄や3月末償還物では、引き続きやや強含み推移を予想。電気機器では、決算発表を受けて、今まで高めのレート水準で発行を余儀なくされていた銘柄が若干低下する等、個々の業績で評価される動きとなっている。それ以外の一般事法については、期内物0.100%台前半～0.110%台前半。長めのターム物については、追加金融緩和の予想する向きもあることから、弱含み推移を予想する。その他金融やリース銘柄（a-1格銘柄）の3M物では0.100%台後半～0.13%近辺を予想。

《CPオペ》

今月は、7日（実施済）・18・22日と計3回の入札が実施される予定。

7日実施済分のオペについては、オファー額（3000億円）に対しオペ参加者の応札ニーズ強く、応札額が再び1兆円を上回った。その結果、足切り・平均レート共に前回オペ（1/27オファー分）から上昇する結果となった。次回以降については、オファー額が増額されることと、前月同様2回のオペのオファーの間隔が短いことから、落札レートは低下するだろう。

月末オペ残高は、2兆円近辺を予想する。

《CP現先市場》

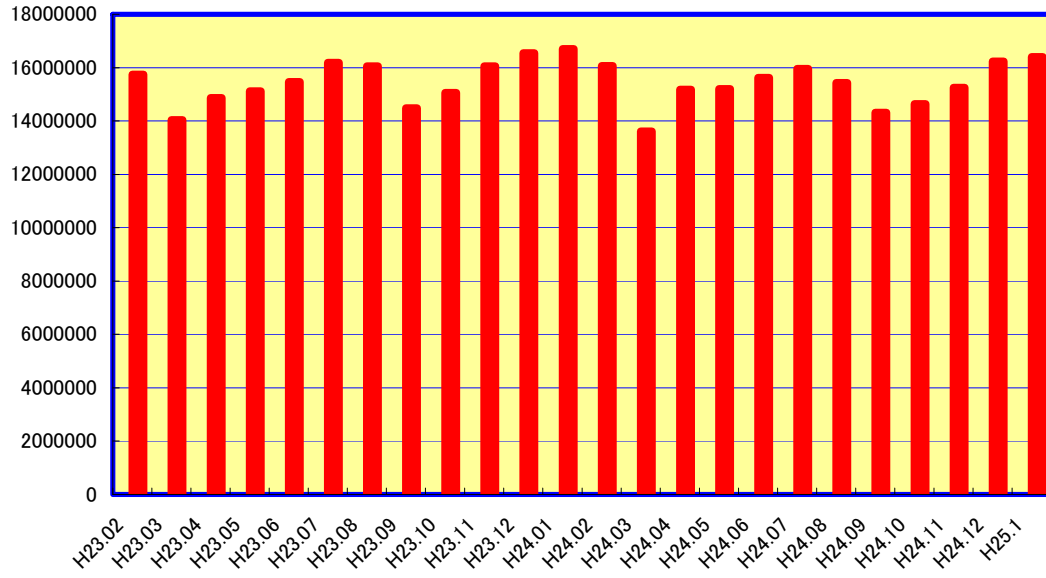
日銀の潤沢な資金供給姿勢は、今月も変わらないと思われる。インターバンクレートは0.080%近辺での推移。レポレートは、0.090%～0.100%近辺の出合いであろう。CP現先レートは、引き続き0.100%～0.105%での出合いを予想する。

参考資料

短期社債月末残高（22年2月～24年1月）

発行登録企業：493社（発行実績あり522社）

（過去2年間の残高を表示）



1 月末発行残高ベスト 20

1月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	1月末残高	12月末残高
1	三菱UFJリース	750,500	725,400
2	三井住友ファイナンス&リース	709,500	731,500
3	東京センチュリーリース	613,700	604,200
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	591,200	690,760
5	三菱UFJモルガンスタンレー証券	531,000	560,000
6	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
7	三井住友信託銀行	447,100	415,000
8	JXホールディングス	438,000	441,000
9	新日鐵住金	428,000	74,000
10	東 芝	404,000	281,000
11	日立製作所	350,000	250,000
12	興銀リース	332,900	334,900
13	JA三井リース	333,000	335,000
14	アルカディア・ファンディング	314,980	315,840
15	エイペックス・ファンディング・コーポレーション	305,850	405,100
16	三菱電機	294,000	294,000
17	みずほ証券	274,400	312,800
18	芙蓉総合リース	236,700	256,700
19	オリックス	212,000	207,600
19	野村証券	211,300	319,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会